

計画の名称		東京港における海岸防災機能の維持・強化（防災・安全）										重点計画の該当													
計画の期間		平成28年度 ～ 令和4年度（7年間）				交付対象		東京都																	
計画の目標		大規模地震水害や伊勢湾台風級の高潮から都民の生命と財産を守り、首都東京の中核機能を確保するため、海岸保全施設の耐震対策や老朽化対策を実施する。																							
計画の成果目標(定量的指標)		<p>① 地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な護岸の耐震性確保率を77%（R4）とする。</p> <p>② 水門・排水機場の耐震・耐水性確保率を100%（R4）とする。</p>																							
定量的指標の定義及び算定式												定量的指標の現況値及び目標値		備考											
		当初現況値		中間目標値				最終目標値																	
		(H28当初)		(H30末)				(R4末)																	
①	護岸の耐震性確保率は、地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な護岸のうち、耐震整備が完了した護岸の割合（浸水被害を防止する護岸の耐震性確保率）＝（整備済み護岸の延長）/（浸水被害を防止するために必要な護岸の延長）	15%		45%				77%																	
②	水門・排水機場の耐震性確保率は、地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な水門・排水機場のうち、耐震・耐水対策が完了した水門・排水機場の割合（水門・排水機場等の耐震・耐水確保率）＝（耐震・耐水整備完了済みの水門・排水機場数）/（浸水被害を防止するために必要な水門・排水機場数）	14%		79%				100%																	
③	本計画で対象としている老朽化対策を実施した数量	0基		6基				6基																	
④	本計画で対象としている緊急対策を実施した数量	0基		0基				0基																	
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		32,589百万円		A		32,589百万円		B		-		C		-		D		-		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%	
A 基幹事業													備考												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)※								
											H28	H29	H30	H31	R2	R3			R4						
A09-001	海岸	一般	東京都	直接	東京都	高潮	港湾	東京港海岸	護岸L=16,000m、港南四水門、水門12箇所、排水機場2箇所、陸こう遠隔制御システム構築一式	東京港海岸								31,247							
A09-002	海岸	一般	東京都	直接	東京都	老朽化	港湾	東京港海岸	水門5基、排水施設1基	東京港海岸								1,342							
												合計			32,589										
													※都単独費による実施分を含む												

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当局にて、事後評価を実施 学識経験者（第三者）に対して、事後評価（案）について意見を求めた	令和5年度
	公表の方法
	東京都港湾局ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況 （効果の発現状況には、交付金だけでなく、 都単独費による実施分も含まれている）	① 内部護岸の耐震化により、想定される最大級の地震や伊勢湾台風級の高潮に対する安全性の向上が図られた。 ② 水門・排水機場の耐震・耐水化により、想定される最大級の地震や伊勢湾台風級の高潮に対する安全性の向上が図られた。 ③ 老朽化施設の改修により、高潮に対する安全性の向上が図られた。 ④ ———
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

- 今後の方針
令和5年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き総合的に事業を推進していく
- 第三者意見聴取
令和6年1月26日 日本大学理工学部まちづくり工学科教授 後藤浩氏に対して、本件事後評価について意見を求めた。
<意見>
地球規模の気候変動により厳しくなった海象条件に対応し、人々が暮らす埋め立て地などの沿岸エリアの土地を守るための構造物である内部護岸の整備は必須であります。また、上部に遊歩道などの施設が設置された内部護岸は、地域の人々に憩いの場を提供し副次的な効果をもたらし、その価値は高いです。本整備計画「東京港における海岸防災機能の維持・強化（防災・安全）」によって行われた各事業を確認しましたが、適切に行われていると考えます。適切に行われていることの結果は、実績値からも理解できます。実績値を見ると、「内部護岸の耐震化」が目標値に達していませんが、その理由は十分理解できるものです。すなわち、様々な形で水面を利用する人や団体との交渉の難航が理由であることが推察されます。これらを鑑みれば、得られたすべての実績率は事業者（東京都）の努力によるものと評価できます。
なお、指摘した困難な点があると思いますが、災害に対して予防的に内部護岸を整備することは、沿岸の住民に対して安全・安心を与えるもので引き続きの努力をすることが必要です。事業者（東京都）が、水域利用者の生業を大切なものとした姿勢を持ち、丁寧に事業の効果の説明をして合意形成を図り、事業を推進してほしいと思います。

○目標値の達成状況	指標① （内部護岸の耐震化）	最終目標値	77%	目標値と実績値 に差が出た要因	内部護岸は、東京港内の全延長45.6mに対しては32.3km（71%）が耐震化済であるが、本計画で実施している箇所は、調整が必要な水域利用者が多く、また調整内容も多岐に渡ることから、調整に時間を要したため
		最終実績値	47%		
	指標② （水門・排水機場の耐震化）	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	なし
		最終実績値	100%		
	指標③ （老朽化対策）	最終目標値	6基	目標値と実績値 に差が出た要因	なし
		最終実績値	6基		
	指標④ （緊急対策）	最終目標値	0基	目標値と実績値 に差が出た要因	———
		最終実績値	0基		

東京港における海岸防災機能の維持・強化（防災・安全）（図面）

計画の名称	東京港における海岸防災機能の維持・強化		
計画の期間	平成28年度 ～ 令和4年度（7年間）	交付対象	東京港

高潮

A-1



凡例

- 内部護岸
- 水門廃止に伴う防潮堤整備
- 水門
- ▲ 排水機
- 計画対象外

東京港における海岸防災機能の維持・強化（防災・安全）（図面）

計画の名称	東京港における海岸防災機能の維持・強化		
計画の期間	平成28年度 ~ 令和4年度（7年間）	交付対象	東京港

老朽化

A-2



凡例

老朽化



水門



排水機場